

「消費税 上げないで！ 暮らし守って！」の願いの意見書

共産党以外の議員 そろって反対

政治の中身を変える党を伸ばして

甲良町議会最終日の19日、西澤議員が提出した2つの意見書案が討論・採決に付され、他の議員がそろって反対し、不採択となりました。
なお、最終日は6、7人の傍聴者のもと、委員会に付託された平成19年度の各会計決算や「ふるさと納税制度」関連の条例などがいずれも原案どおり可決。3議員の一般質問が行われました。

消費税の増税は行わないことを

求める意見書案
1、消費税の増税は行わないこと。
2、現行消費税の食料品非課税措置を直ちに実施すること。
消費税導入の時には社会保障費にあてると説明。ところが、
*消費税の収入総額 約188兆円
*法人税減税 160兆円
*米軍経費 約13兆円
上記のように消費税は社会保障に使われなかった事実を証明しています。

国民生活を応援する経済対策を

求める意見書案
急激な燃油や原材料費の価格上昇の主因である投機マネーの国際的規制の先頭に立つとともに燃油代への直接補填など実効性のある緊急対策を行うこと。
2、福祉・医療など社会保障制度にかかわる負担軽減を図るとともに教育や子育ての経済的負担を軽減するなど、国民生活を支える社会保障制度へ改善を図ること。

西澤議員は提案説明のなかで「現在、華々しく行われている自民党総裁選の5候補とも年金など社会保障の財源にとニア

国民生活を守る経済対策」の意見書提案に際し、次のように説明しました。

（税率）引き上げ推進論者です。だが（福田首相の後に）なろうと小さな町から意見を上げることは意義あること」と議員の賛同を求めました。

「国民に理解を」

山田寿一議員が討論に立ち「日本経済は大変厳しい状況」などの認識を示しながら「先進国の中で5%というのは最も低い」とし、さまざまな国民的課題を「完全にまっとうするためにも、国民に理解をしてもらわねばならない」など理由を述べ、意見書に反対する考えを表明しました。
また、西澤議員は「国

意見書を提出してからアメリカ証券業界の破たん、そこからアメリカ経済の破たんが、リーマンブラザーズの破産法適用申請で表面化しました。かねて

「甲良ふるさと交流村」計画が

県議会で
甲良ふるさと交流村にかかわる開発許可をめぐる不当性や「簡易パーキング事業」を県主体で実施するよう要請している問題などで、県当局の見解を森茂樹県議がただすことになりました。 滋賀県議会にて
9月30日（火）午後の部



甲良民報

2008年9月28日 396号
発行責任：日本共産党甲良町支部
代表：西澤伸明 甲良町在土463
Tel.Fax38-4949

から株式市場と証券業界の低迷で、投機資金 専門家によれば50兆ドル＝日本円にして5千兆円を超えるとしてつもない資金 が人類の命と生産に不可欠な穀物と原油に流れ込み、国際的な規制が提起されています。福田首相（自民党）は洞爺湖サミットでも論議のテーマにすらしませんでした。
また、毎年の社会保障費2200億円削減計画こそ後期高齢者医療制度や今日の医療破壊、年金の切り下げの元凶であることをしっかり見ておかねばなりません。これらは小さな町からの発信こそ大切な視点であることを強調したいと思えます。
財源はここにある
日本共産党は、大企業への行き過ぎた減税を改悪前に戻すだけで7兆円、軍事費年間5兆円、米軍思いやり予算2千五百億円を削れと主張。大企業の利益がバブル期よりも1.7倍に増えているにもかかわらず、税負担は横ばい状態にあることを指摘。軍事費は、アメリカ軍との一体化をやめるだけで、まず半減することができず。
私たちは「日本共産党を伸ばして国民の暮らしを守る政治を」と訴えています。